

平成30年12月6日

嬉野市議会
議長 田中 政司 様

議会ICT化に関する特別委員会
委員長 芦塚 典子

議会ICT化に関する特別委員会中間報告書

本委員会に付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第45条第2項の規定により報告する。

付託事件名 議会ICT化に関する調査研究

嬉野市議会は、3月議会において議会ICT化に関する特別委員会を設置し、ICTを活用し効果も含め多様な住民の意見の把握、住民への情報提供、議会の効率化等、幅広い分野でどのような取り組みができるか、市議会としての方向性を具体的に調査研究するために、特別委員会を設置した。

- 平成30年3月 特別委員会の進め方及び議会ICT化推進基本計画策定について、協議した。
- 平成30年5月 議会ICT化推進基本計画作成案に係る現状・課題について、先進地事例紹介と当議会の現状と課題について、協議した。
- 平成30年6月 議会ICT化においては、先進地事例事前調査をした。
- 平成30年7月 議会ICT化先進地として武雄市議会と大村市議会を視察研修した。
- 平成30年9月 前回意見等の確認と他市議会視察研修結果等についての整備の方向と取り組み方針について、協議をした。
- 平成30年10月 議会ICT化に伴うタブレット等体験会を開催し、タブレット端末機や文書共有システムの使用方法などについて研修会を開催した。
- 平成30年11月 議会ICT化に関する特別委員会としての中間報告策定等について、協議した。

議会ICT化に関する特別委員会視察研修結果について 平成30年7月18日（水）

1. 武雄市議会ICT化推進について

応対者：武雄市議会事務局 次長 江上新治氏

副主幹議事係 田中弘一氏

武雄市議会ICT活用については、「市議会の見える化」を目指し、CATVを活用し一般質問をモニターテレビ配信し、議場においてPC類機器持ち込みを可能としている。ユーチューブ、PC配信においては、文字通訳配信を行い、議会に対する市民の関心が高く、一般質問者や質

問内容、質問順序等の市民からの問い合わせが多いということで、議会傍聴者も1定例議会平均35名という傍聴者数である。平成24年議会改革特別委員会でモニター・PC・ipadの使用を決定し平成24年の一般質問より使用開始されている。

モニターテレビ等購入及び設置工事等、PC機器持ち込みに関しては議場内庁舎内ラン及び議場内WiFi環境整備等について導入経費を計上している。一般質問モニターテレビでは、機能においては、Facebookの活用、本会議での文字通訳も開始している。新庁舎における議場内整備事業は庁舎建設費に含まれている。このようにICT活用については予算を計上しているが、活用の目的は住民目線で「改革に終わりなし」というコンセプトで改革を行う姿勢であり、ICT改革の根本的考えであった。

2、大村市議会ICT化の活用について

対応者：大村市議会事務局 次長 長石弘顕氏
課長補佐 堀江史佳氏
係長 中村宏昭氏

平成27年度から議員及び事務局職員が先進地視察やセミナーに参加し、ICTへの理解・関心を深めていき、平成28年議運において推進を正式決定し、議員4名で構成する議会ICT導入部会で機器導入等の検討を行い、平成29年6月定例会から試行運用を開始している。市議会のタブレット導入については、議員から資料が多すぎて不便という意見があり議会の運営コストを削減したいという問題意識があり導入に至っている。平成28年に議会運営委員会視察を行い、平成29年3月予算上程し平成29年6月定例会より試行運用開始されている。議員にタブレットを貸与し、文書共有システムを導入し、インターネット通信の活用し導入の結果としては事務局事務の負担軽減、議員報告会等で手軽に情報検索が可能になったことなど部分的なペーパーレス化になっている。課題としては、機器の文字が小さいという意見があり、さらにペーパーレス会議の拡大を考える必要がある。今後の課題として議員及び事務局職員間の意識・スキル格差を解消することが必要、市民の目に見える事業効果を上げることが必要という結果を出している。

まとめ

現在、議会においてICTを定例会の採決及びモニターTV等で活用しているが、個別・断片的活用であり、議会としてICT化について体系的・計画的に活用推進していく必要がある。厳しい財政状況の中、議会としてICT化を推進していくためには、議会としてのICT活用の方向性を明らかにするとともに、その推進策を項目別に検討・評価し、体系的にまとめた計画を策定すべきであるが、確定した方向性を見いだすには、さらに研鑽が必要と思われる。ICT化推進計画は、すべてを実施するのではなく計画の中で優先的なものを実施していくという視点でICT化を進める。また、議会においてICT化を進めていくうえで、最も重要なことは、議会として項目ごとに実施時期を定め、すべての議員が自己研鑽または研修等を通じて取り組むことが必要である。議会改革推進の効率化のためのICT化には、議会の見える化及び業務の効率化、さらにICT機器について研究並びに研修が必要と考える。

以上が、本委員会の4月からの調査報告とする。